

第1号様式(第3条関係) 【記入例】

令和6 年度大分県建設産業女性活躍加速化促進事業費補助金交付申請書

令和6 年 △ 月 △ 日

大分県知事 佐藤 樹一郎 殿

(申請者)
所在地 大分市大手町3-1-1
商号 大分建設(株)
代表者 代表取締役 △△ △△△
担当者 総務部 △△ △△△
連絡先 △△△-△△△-△△△

令和6 年度において、建設産業女性活躍加速化促進事業の補助を受けたいので、補助金金 150,000 円を交付されるよう、大分県建設産業女性活躍加速化促進事業費補助金交付要綱第3条の規定により下記のとおり申請します。

記

- 1 事業の目的 女性の活躍領域の拡大を行うとともに、現場技術者の負担軽減を図る
- 2 事業完了予定 令和6 年 △ 月 △ 日
- 3 添付書類
(1)導入計画書(第2号様式)
(2)収支予算書(第3号様式)
(3)誓約書(第4号様式)
(4)賃金増加率試算表(第5号様式)※賃上げ枠のみ
(5)交付申請前1月分の賃金台帳の写し※賃上げ枠のみ
(6)その他知事が必要と認める書類

第2号様式(第3条関係) 【記入例】

導入計画書

事業完了日＝納品日 となります。
 予定の納品日を記載してください。
 ※実績報告時に変更になっても構いません。

1 当該補助事業に係る実施予定

(1) 実施予定期間 令和6年11月7日から 6年11月15日

(2) 申請区分

通常枠 賃上げ枠

(3) 導入予定機器等及びその活用方法、見込まれる効果

機器等の名称	活用方法	見込まれる効果
例)ソフトウェア	現場とオフィス内で図面や写真等を共有し、オフィス内で施工管理関係書類の作成ができるようにする。	女性の活躍領域の拡大を行うとともに、現場技術者の負担軽減を図る。

(4) 事業日程

日程	内容	備考
令和6年11月初旬 令和6年11月中旬 令和6年12月末	機器の注文 機器の納品 代金支払い	事業完了日＝納品日 となります。 (1)実施予定期間はこの納品日と同じ日時となるように確認してください。

2 事業に要する経費

項目	予算額	うち補助対象経費	積算内訳
ソフトウェア ○○○○	330,000 円	300,000 円	別紙見積書参考 300,000円×1.1=330,000円
見積書の項目と同じ内容にして	税込金額	消費税や振込手数料は補助対象	
計	330,000 円	300,000 円	補助限度額と補助対象経費計の1/2(千円未満切捨)

県費補助金の計算

補助限度額	補助対象経費計の2分の1相当額	県費補助金
500,000 円	150,000 円	150,000 円

第3号様式(第3条関係) **【記入例】**

収 支 予 算 書

1 収入

項 目	予 算 額	備 考
県費補助金	150,000 円	
事業者負担分	180,000	
計	330,000 円	税込金額

2 支出

項 目	予 算 額	積 算 内 訳
	330,000 円	$300,000 \times 1.1$ 補助対象額×1.1=予算額 となるよう、式を記載する。
計	330,000 円	税込金額

誓約書

私は、下記の事項について誓約します。

なお、県が必要な場合には、大分県警察本部に照会することについて承諾します。

また、照会で確認された情報は、今後、私が、大分県と行う他の契約における確認に利用することに同意します。

記

- 自己又は自己の役員等は、次のいずれにも該当しません。
 - 暴力団(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。)
 - 暴力団員(同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。)
 - 暴力団員が役員となっている事業者
 - 暴力団員であることを知りながら、その者を雇用・使用している者
 - 暴力団員であることを知りながら、その者と下請契約又は資材、原材料の購入契約等を締結している者
 - 暴力団又は暴力団員に経済上の利益又は便宜を供与している者
 - 暴力団又は暴力団員と社会通念上ふさわしくない交際を有するなど社会的に非難される関係を有している者
 - 暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれらを利用している者
- 1の(1)から(8)までに掲げる者が、その経営に実質的に関与している法人その他の団体又は個人ではありません。

令和 6年 △月 △日

大分県知事 殿

[法人、団体にあつては事務所所在地]

所在地	大分市大手町3-1-1
(ふりがな)	おおいたけんせつ
商号又は名称	大分建設(株)
(ふりがな)	さんかくさんかく さんかくさんかく
代表者氏名	△△ △△
代表者生年月日	昭和○年○月○日
代表者性別	男

※ 県では、大分県暴力団排除条例に基づき、行政事務全般から暴力団を排除するため、申請者に暴力団等でない旨の誓約をお願いしています。